

女性アスリートのセカンドキャリア問題について

中畑 裕之
高田短期大学キャリア育成学科

奥田 千夏・鈴木 理可
株式会社百五総合研究所

1. はじめに

東京オリンピック・パラリンピックを控え、全国的にスポーツへの関心が高まっており、平昌冬期オリンピックでの日本選手の活躍により、それが一層加速されたと感じる。また、三重県では三重とこわか国体・三重とこわか大会を控え、競技者の拡大、競技力向上に官民連携して取り組んでいる。

高田短期大学においても女子バレーボール部、女子サッカー部を 28 年度より強化指定クラブとしてその育成に務め、大学リーグで活躍したり、国体選手として期待されるアスリートが育ってきている。一方で、卒業後の進路、さらにはその後の生活や仕事に、アスリートとして身に付けたスキルや精神的成長を活かして、キャリアを切り開いて行く力、キャリアのデザイン力を身に付けてもらうことが教育機関の役割として求められている。

特に、女性アスリートについては就職、家庭生活や出産・子育てとの両立、成長・健康への配慮など、男性アスリートに比べていくつもの壁が立ちだかる。このようなことから、女性アスリートに焦点を当て、アスリートのセカンドキャリア問題とはどのようなことか、それに対して行われている取り組みを紹介する。また、本学で開催した「女性アスリートのセカンドキャリアシンポジウム」での有識者の意見・提案、参加者アンケートなどを整理し、競技力向上と将来への準備が両立できる環境整備やアスリートによるキャリアデザイン力づくりなどについて考察を行った。

2. アスリートのセカンドキャリア問題とそれへの対応

アスリートのセカンドキャリアが日本のスポーツ業界でクローズアップされてきたのはバブル経済崩壊後 1990 年代からと言われる。大企業が抱えていた実業団チームの廃部や縮小が急激に起きた一方で、サッカーの Jリーグなどスポーツのプロ化が進んだ。実業団チームではアスリート引退後もそのまま母体企業に勤務する道があり、ある程度将来が保証されていたが、プロ化した選手は所属チームを解雇されれば職も収入も失うことになる。

プロ選手になれるのは一握りであるが、その中でも長くトップアスリートとして活躍できる選手はごく一部で、引退する選手のセカンドキャリアをどうするかが業界として問題となった。また、この問題を放置すればアスリートを目指す子供・若者が減少することも懸念された。

このようなことから、Jリーグでは 2002 年にキャリアサポートセンターを設立し、仕事に必要なスキルを学ぶための「就学支援制度」や職業体験を行う「インターンシップ制度」、求人情報の紹介などを開始した。また、日本野球機構は 2007 年からセカンドキャリアサポートを開始した。日本

オリンピック委員会（JOC）では2003年にJOCセカンドキャリアプロジェクトワーキンググループが発足し、2008年からJOCキャリアアカデミーによる就職支援「アスナビ」や国立スポーツ科学センターによるスポーツ心理サポートなどが行われるようになっていく。

このように、プロ選手やオリンピック・国際大会に出場するようなトップアスリートのセカンドキャリア問題がクローズアップされたことでアスリートのセカンドキャリア問題への認知、対応は始まったが、トップアスリート以外においてもセカンドキャリアの問題は認識されるようになっていく。

例えば体育大学では、かつては卒業生の多くが学校教育や公務員、スポーツ競技・指導団体を進路としていたが、教員や都道府県・市町村職員の採用が絞られる中、一般企業への就職が増加しているという。日本体育大学の「2016年度主な就職先一覧」をみると、教職員、公務員、プロ・実業団やスポーツ用品といった関連のある業種・職種以外の、製造業や卸・小売業、サービス業などの一般企業がほぼ半分を占めており、人数的な割合は分からないが相当数が一般企業に就職していることが読み取れる。

同大学では働くことの意義・目的から、業界・企業・職種に係る知識、就職活動にわたる就職支援プログラムを提供したり、クラブ・部活別に就職ガイダンスやキャリア教育を行うなどしており、体育大学卒業後のセカンドキャリアへの支援を行っている。

3. 三重県の「アスジョブみえ」の取り組み

三重県では2021年に開催する「三重とこわか国体」に向けて、競技力向上に加えて県内外からトップアスリートの招へいを進めている。この中の大きな柱が「アスジョブみえ」で、三重とこわか国体での活躍が期待されるトップアスリートを対象に、県内企業とのマッチング（求人・求職の紹介・斡旋）を行っている。

2016年4月～2017年4月の就職実績は12名で採用企業数は8社となっているが、その拡大を急ぐとしている。

「アスジョブみえ」では正規雇用を基本としている。競技引退後も引き続き企業に勤務し、セカンドキャリアでは社業とともに三重県のスポーツ振興や後進の指導に活躍してもらうことを期待している。

4. 女性アスリートのセカンドキャリアに係る課題と提案

ここまでアスリートのセカンドキャリア問題と取られてきている対応を紹介してきたが、日本の女性アスリートのセカンドキャリアについて、本学で開催された「女性アスリートのセカンドキャリアシンポジウム（2018年1月6日）」では次のように課題の提示や提案が述べられた。

一つは、結婚・出産後もアスリートを継続したり、引退後も指導者や審判員などとして活躍する女性ロールモデルの不足である。女性アスリートが憧れるようなロールモデルが周りに多く有るようになることの重要性が述べられた。

二つ目は、結婚、出産・子育てなどと、アスリートや指導者としてのキャリアが両立できるようなサ

ポートである。日本の女性アスリートの平均引退年齢は26.9歳と外国と比べ早く、環境整備と合わせて結婚・出産したら引退という風潮も是正していく必要がある。

三つ目はデュアルキャリアを構築するシステムと環境の整備である。海外ではアスリートとして活躍した後、あるいは、一旦競技を中断して大学等で学び、弁護士や医師として活躍する金メダリストもいる。競技力の特性に応じてその伸びる時期とキャリアを形成する時期を考え、アスリートとしての活躍とキャリアの構築を両立させることが望まれる。

四つ目は、アスリート自身によるキャリアデザインの重要性と、アントラージュ（アスリートを取り巻くすべての人と関係者）による導き、支援の必要性である。競技だけをしていれば良いという風潮を変え、将来を見据え勉強する、実現するための資格を取る、視野を広げる、そして、自分にとって何が幸せかを考え自分の人生をつくっていくことが大切である。

5. シンポジウム参加者のセカンドキャリアに関する意識調査結果

【調査対象】

高田短期大学キャリア研究センター、百五銀行、百五総合研究所主催で開催した「女性アスリートのセカンドキャリアシンポジウム参加者。（2018年1月6日（土）、於：高田短期大学講堂）」

【調査方法】

「アスリートのセカンドキャリアに関するアンケート調査票」を、アスリートとその保護者・一般用と、指導者・競技団体・企業用の2種類作成し参加者に配布、セミナー終了後に回収した。

【回収数】

アスリート27件、アスリートの保護者4件、その他一般参加者15件
指導者18件、競技団体役職員7件、企業・競技団体以外の団体役職員4件
計75件（参加者数147名：回収率51.0%）

(1) セカンドキャリアに関する意識と競技団体等の取り組み状況

アスリートとその保護者・一般用の調査で「これまでにセカンドキャリアについて、方向性や準備など考えたことがありますか」の質問には、アスリートでは回答27件中16件が「考えたことはない」との回答で、「漠然とは考えたことがある」が8件、「どのような方向に進むかは考えている」は2件のみであった（表1）。

アスリート参加者の多くが学生であったことも影響していると考えられるが、セカンドキャリアを「考えたことはない」アスリートが少なくないものとみられる。アスリートの保護者についても、同様の傾向がみられる。

また、「セカンドキャリアに不安を感じますか」の質問には、アスリートでは「あまり不安を感じない」が15件で最も回答が多く、「やや不安を感じる」5件、「不安は感じない」4件、「不安を感じる」2件となっている。アスリート27人中7人が「不安を感じる」「やや不安を感じる」と回答しており、ほぼ4人に1人がセカンドキャリアに不安を持っているとの結果となった（表2）。

一方、指導者や競技団体役職員、アスリートを採用したり雇用したりする企業・競技団体以外の団体（県や教育機関、医療法人、社会福祉法人など）に対する調査では「アスリートのセカンドキャリアについて、何か取組をされていますか（複数回答可）」の質問に、回答 29 件中「特に取り組みは行っていない」が 11 件、「これまで考えたことが無かった」4 件、「キャリアプランの作成など情報提供や支援を行っている」4 件、「就職や再就職の支援を行っている」3 件などとなっている（表 3）。

セカンドキャリアに向けての取り組みを行っている指導者や競技団体もあるが、それが広く行われている状況ではないと考えられる。

表 1 これまでにセカンドキャリアについて、方向性や準備など考えたことがありますか（単数回答）

	考えたことはない	漠然とは考えたことがある	どのような方向に進むかは考えている	セカンドキャリアの準備は考えている	セカンドキャリアの準備をしている	その他	無回答
アスリート(n=27)	16	8	2	0	0	0	1
アスリートの保護者(n=4)	2	1	1	0	0	0	0
合計(n=31)	18	9	3	0	0	0	1

表 2 セカンドキャリアに不安を感じますか（単数回答）

	不安を感じている	やや不安を感じる	あまり不安は感じない	不安は感じない	無回答
アスリート(n=27)	2	5	15	4	1
アスリートの保護者(n=4)	1	1	2	0	0
合計(n=31)	3	6	17	4	1

表 3 アスリートのセカンドキャリアについて、何か取組をされていますか（複数回答可）

	一般学生や従業員と差がつかないよう指導や教育を行っている	キャリアプランの作成など情報提供や支援を行っている	就職や再就職の支援を行っている	特に取り組みは行っていない	これまで考えたことが無かった	行う必要はない	その他	無回答
指導者(n=18)	1	3	0	7	2	0	0	5
競技団体役職員(n=7)	0	1	3	1	2	0	0	1
企業、競技団体以外の団体の役職員(n=4)	1	0	0	3	0	0	0	0
合計(n=29)	2	4	3	11	4	0	0	6

(2) セカンドキャリア問題の練習や競技への影響

アスリートとその保護者・一般用の調査で、セカンドキャリアに「不安を感じている」「やや不安を感じる」と回答した先への「競技や練習への影響」の有無の質問には、アスリートでは「影響は全くない」が 4 件、「目に見える影響はない」3 件、「やや影響がある」が 1 件となった（表 4）。

一方、指導者や競技団体役職員、企業・競技団体以外の団体役職員用調査の「セカンドキャリア問題の、練習や競技への影響」の有無の質問には、影響を「感じることもある」16 件、「感じている」7 件、「感じることはない」2 件と、多くの指導者や関係団体・企業役職員がセカンドキャリア問題の練習や

競技への影響を感じている（表5）。

但し、本セミナーに参加した指導者や企業、団体の指導対象、サポート対象が多くの場合、小学生から大学生までの学生であること、自由記述などに進学や受験勉強、学校生活との両立にかかる問題からスポーツをやめていくことがいくつも記述されていることに留意すると、この影響の中には学業との両立の問題も含まれていると考えられる。

表4 競技・練習への影響（対象者セカンドキャリアに不安を感じている、やや不安を感じるの回答者：単数回答）

	影響は全くない	目に見える影響はない	やや影響がある	影響がある	非該当
アスリート(n=7)	3	3	1	0	20
アスリートの保護者(n=2)	0	1	1	0	2
合計	3	4	2	0	22

表5 セカンドキャリアの問題の、練習や競技への影響（単数回答）

	感じている	感じることもある	感じることはない	その他	無回答
指導者(n=18)	5	8	2	0	3
競技団体役員(n=7)	1	6	0	0	0
企業、競技団体以外の団体の役員(n=4)	1	2	0	0	1
合計(n=29)	7	16	2	0	4

(3) アンケート結果に関する考察

表1、表2にあるように、多くのアスリートは自身のセカンドキャリアについて考えたことがなく、セカンドキャリアへの不安を持つ者は多くない。他方、表5にあるようにアスリートのセカンドキャリアに係る取り組みを行っている指導者や競技団体、支援企業はあるものの広く取り組まれているとは言えず、認知も一般的なものとなっていない。

これらのことから、アスリートにはキャリアデザインやセカンドキャリアの準備への啓発を行っていくことが重要と考えられる。併せて、指導者や競技団体、支援企業には、アスリートのセカンドキャリア問題やそれへの取り組みの必要性を周知し、取り組みを促すことが必要と考えられる。

また表4、表5からは、セカンドキャリアへの不安が自身の競技や練習に「影響がある」と回答したアスリートは少ないものの、指導者や競技団体、関係企業ではセカンドキャリア問題の練習や競技への影響を多く感じている。

この齟齬が発生した要因については、運動部やスポーツ教室を続けているアスリートはあまり不安を感じていない者が多いが、勉学や学校生活、就職活動などとの両立に不安を持った者は運動部やスポー

ツ教室を辞めてしまうことなどが想定できる。

このようなことから、勉強やキャリアとの両立に不安をできるだけ持たずに済むよう、両立できるように指導・教育を行う、できるだけ短時間で効果的な練習を行う、休養日を設けるなどの環境整備を進めるとともに、受験勉強や就職活動などと競技を両立させているロールモデルを身近に多く作ること、キャリアデザインやキャリア形成の支援を行っていくことなどが求められていると考える。

7. 終わりに

本来もっと活躍できるはずの女性アスリートが結婚・出産で早々と引退してしまう、また、受験・進学や就職を機にスポーツから離れることが多く、引退後に指導者や審判員となることも男性と比べて少ないのが日本の女性アスリート問題の課題である。また、競技引退後も輝くための、セカンドキャリアへの準備やデュアルキャリアに対するアスリートの意識や関係者の取り組みもまだ広まっていない状況にあり、啓発や環境整備を進めていかなければならない。

三重県、三重県体育協会ではアスリートのセカンドキャリア問題への取り組みが課題となっており、その中でも女性アスリートのセカンドキャリアは重要なテーマとされている。

高田短期大学キャリア研究センターでも、三重県、三重県体育協会の取り組みに参加・協力し、提案も行っていきたいと考える。

(参考文献)

スポーツ庁競技スポーツ課 (2017) 「女性アスリートの育成・支援プロジェクト」行政事業レビュー公開
プロセス補足説明資料

田中ウルヴェ京 (2017) 「オリンピック選手のキャリア支援」『スポーツ白書 2017』笹川スポーツ財団,
pp. 38-40

日本体育大学「就職支援プログラム」<https://www.nittai.ac.jp/career/support/program.html>
(2018年2月27日閲覧)

日本体育大学「2016年度主な就職先一覧」<https://www.nittai.ac.jp/career/support/employment.html>
(2018年2月27日閲覧)

間野義之 (2017) 「日本再興戦略にスポーツ産業が貢献する」『スポーツ白書 2017』笹川スポーツ財団,
pp. 23-25

公益財団法人三重県体育協会 (2017) 「トップアスリート就職支援事業 アスジョブみえ」資料

山崎英人 (2012) 「第16章スポーツ選手のセカンドキャリア」『スポーツビジネス概論』叢文社, pp. 185-195

湯浅真弥 (2017) 『スポーツビジネスの動向がよ〜くわかる本』秀和システム